

今年28年度取手市予算 365億5千万円 一般会計 決まる

5分野を柱に予算を重点配分というが・・・

ぬくもりと 共に活力を
安らぎにみち 育む 街 とはともいえません

○地域活性化の目玉は

新規事業の住宅補助金3種類(5,035万円)
対象はお金に余裕のある人・世帯！？

- ・敷地面積50坪以上の庭付き住宅を購入者に住宅取得補助金(最大50万円)
- ・シニア層の広い住宅を子育て世代などに貸し出す場合、市が橋渡し、各種補助金を支給。
- 一方、商工予算は市予算の1・1%(5億円)、農業予算は、0・6%(2億円)。ちなみに、取手駅西口開発による一棟の民間ビル移転・営業補償だけで、すでに7億円支出、さらに今後も整地し返還まで補償費の支出は続きます。

日本共産党は

- ・商工・農業予算を大幅に増やし、具体的支援策を
- ・住宅・店舗リフォーム助成(地元業者に発注)制度の創設
- ・地元中小企業への発注拡大
- ・農業後継者支援策・生産物の価格保証の創設
- ・コミュニティバスの増便

○市民の健康増進というが・・・

健康関連での予算規模のもっとも大きな事業はウェルネスプラザの管理運営費(1億3,500万)管理者は民間業者です。

日本共産党は

- ・国保税を一世帯当たり1万円引き下げ
- ・介護保険の充実
- ・子どもの甲状腺検査の実施

○子育て支援

保育所の増設が求められているというのに・・・
吉田・舟山保育所の統廃合計画(定員220人)を進め、第3次保育所整備計画で公立削減・民営化を進める計画です。

取手市の保育士(H27年度)

正規職員	非正規職員
82人	63人

○職員の43・4%は非正規です

○他に短時間パート職員は112名です

日本共産党は

- ・公立保育所増設・保育士増員で待機児童をなくす。・保育料の引き下げ
- ・子どもの医療費は窓口負担をなくし、高校まで無料拡大
- ・就学援助の適用範囲の拡大

市予算重点配分の5分野

- ・地域活性化
- ・市民の健康増進
- ・子育て支援の充実
- ・中心市街地活性化
- ・安心安全のまちづくり

○安全安心のまちづくり

大雨のたび、浸水被害が続く取手市内の本格的な雨水対策は急務です。しかし、排水対策課はわずか正規職員5人。本年度の雨水排水整備は6カ所です。

国も市も安全・整備は最優先と約束した通学路の整備は遅れ、小中学生は統廃合で、遠距離の危険

な通学を余儀なくされています。市内の整備必要箇所は100カ所余。本年度分の通学路整備は7カ所です。

日本共産党は

大型開発を止め、通学路・歩道整備、下排水対策、公園の増設など生活環境整備優先へ転換を求めています。

戦争法廃止を求める2000万人統一署名にご協力ください

日本共産党演説会



志位和夫
参議院議員

4月29日(祝)
午後1開場 2時開演
県民文化センター
大ホール

取手からバスが出ます。お問い合わせください ☎ 72-7816

「暮らし応援をこそ」と求め
市予算案に反対 日本共産党

市の大型開発 こんどは桑原地域も

桑原周辺68ha(170地権者)の新開発

計画策定へ委託料2,470万円

市は、桑原地域に大型店誘致等の郊外型開発で新たな起爆剤を求めるとしています。

新年度予算に含まれた桑原周辺開発の「事業計画」策定委託料2,470万円について、市は「単に買い物をするだけの、近隣市町村と同じ発想ではなく、地域の祭り、キャンプ、バーベキューなども楽しめるところに」などと答弁しました。中心市街地であれ郊外型であれ、低迷する経済下、「新たな税金の無駄遣い」「失敗すれば地権者の被害は大きい」等疑問の声が寄せられています。

取手駅西口開発
(北土地区画整理事業)



基盤整備だけで

176億円～200億円超

さらに上物に、底なしの税金投入

平成5年に始まった取手駅西口第2次開発(北土地区画整理事業)は、これまで5回の計画変更で、平成27年迄にかけた事業費はすでに120億円です。平成35年3月31日終了(?) 予定で総事業費は、基盤整備だけで176億円としています。

西口開発の中心A街区は、旧山一ビル棟だけの解体移転ですでに7億円の補償費を支出しています。中高層建築物が何棟も立ち並ぶA街区の整

備に必要な事業費は予測もつかないほどのものです。

平成28年度の同関係予算は約11億円です。仮に事業が順調に進んでも毎年10億円以上、7年間でさらに70～80億円の税金投入が見込まれます。

ウェルネスプラザ、駐輪場ビル、新歩行者デッキなど上物建設は別予算で、すでに30億円超、を使いました。さらに事業費135億円を要する再開発ビル建設も計画しています。



茨城で戦争法廃止へ市民連合立ち上げ

4月13日、参院選に向け戦争法廃止を訴える野党声明を支援する「茨城県市民連合」結成のつどいが水戸市内でおこなわれました。同会の呼びかけは、村上達也前東海村長など県内7人の元首長ほか、二見伸明元運輸相、原中勝征元日本医師会長、矢萩陽一前日弁連副会長ら計13人。「同市民連合」の活動方針に合致する候補者推薦や衆院選で野党統一候補擁立を働きかけるとしています。中野晃一上智大教授が記念講演。県内各地から会場溢れる400人が参加し、市民連合は、呼かけ人13人を共同代表に、事務局長に田村武夫元茨大副学長を選び発足しました。

委員数 ドタンバの 変更 予算特別委員会

予算審査特別委員会は議会運営委員会ですでにこれまで通り12名で審査すると決定していました。

ところが議会初日に「8名」とする動議が出され可決。議員定数が減った

からというのがその理由です。365億5千万円もの一般会計予算について本来は24名の全議員で論議してしめるべきものです。日本共産党は当初2名としていた予算委員は1名へと減らされました。議会の在り方が問われるスタートとなりました。

主な

取手市議会 日本共産党市議団の一般質問



加増みつ子

- ・地域経済の再生へ市内中小業者優先政策確立を(公共事業発注、小規模事業者登録制度・住宅店舗リフォーム助成制度)
- ・公立保育所の正規職員増員で待機児ゼロへ



遠山ちえ子

- ・介護保険事業は利用者の立場に立つて進める事
- ・戸田井排水機場のさらなる排水能力アップを国に求めよ



関戸 勇

- ・放置されたままの残土撤去・米ノ井下田の現状回復を急げ
- ・防災行政無線の改善を求める
- ・ダム建設から堤防強化による洪水対策へ国に方針転換を求めよ



小池えつ子

- ・原発事故による除染土・放射能汚染対策を正す
- ・子どもの健康調査実施を強く求める
- ・バス増便・路線の拡充で利用しやすいことバスへ改善求める

市民&野党の共闘

「野党共闘で安倍政権退陣」を求める市民の運動に押され、日本共産党など5野党(現4野党)は「戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回」を基本に選挙協力を含む4項目で合意しました。

定数1の参院32選挙区中14選挙区(4月12日現在)で市民と野党の統一候補が決まり、残る選挙区での統一候補擁立への動きが活発化しています。戦争法廃止の2000万人署名の取り組みをはじめ、憲法破壊の安倍政権を倒す市民と4野党の共闘が進んでいます。